



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,146	1.0	905	△2.4	1,009	△1.6	589	△1.3
29年3月期第3四半期	67,454	4.8	927	△7.3	1,026	△7.4	596	△19.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 746百万円 (2.2%) 29年3月期第3四半期 730百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	77.60	—
29年3月期第3四半期	75.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,963	12,436	26.2
29年3月期	38,623	12,037	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,296百万円 29年3月期 11,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.5	900	△19.8	1,000	△23.6	550	3.6	73.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,347,248株	29年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	832,373株	29年3月期	407,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,592,846株	29年3月期3Q	7,940,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな回復基調を維持し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の回復により輸出が増加したことから、景気は持ち直しが続いています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が省力化投資や情報化投資へのニーズを背景に好調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により減少し、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い減少基調にあることに加えて、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、2017年4月に開設した株式会社クワザワ名古屋営業所における東海・北陸エリアへの建材販売強化に引き続き取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、インターネットを利用したリフォーム工事請負事業への取り組みを継続するとともに、昨年設置したリフォーム体感ショールームを活用したリフォーム需要の開拓にも努めました。

さらに、これからの住宅市場において普及が見込まれるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への取り組みを推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

このほか札幌市白石区に倉庫を2棟新設し、札幌市内数か所に分散していた倉庫を集約するなど物流拠点の整備と拡充を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高681億46百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億5百万円（同2.4%減）、経常利益は10億9百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億89百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は474億18百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は6億50百万円（同14.2%増）となりました。

建設工事

工期のずれ込みなどから売上高は174億71百万円（同6.4%減）となり、セグメント利益は4億86百万円（同9.5%減）となりました。

資材運送

売上高は29億32百万円（同2.3%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は2億97百万円（同18.1%減）となりました。

その他

売上高は3億23百万円（同0.2%減）となり、セグメント利益は1億40百万円（同25.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比83億39百万円増加して469億63百万円となりました。流動資産は同61億10百万円増加して355億30百万円、固定資産は同22億29百万円増加して114億33百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同20億80百万円増加して77億14百万円となりました。無形固定資産は、同85百万円減少して6億54百万円となりました。投資その他の資産は、同2億34百万円増加して30億63百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比79億41百万円増加して345億26百万円となりました。流動負債は、同74億86百万円増加して298億56百万円、固定負債は同4億54百万円増加して46億70百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比3億98百万円増加して124億36百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきまして、平成29年5月10日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	5,872
受取手形及び売掛金	18,570	22,333
商品及び製品	446	544
販売用不動産	1,293	1,300
未成工事支出金	1,825	4,660
原材料及び貯蔵品	28	31
その他	511	810
貸倒引当金	△35	△24
流動資産合計	29,419	35,530
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,340	3,347
その他(純額)	2,293	4,366
有形固定資産合計	5,633	7,714
無形固定資産		
のれん	591	486
その他	149	167
無形固定資産合計	740	654
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	143	152
その他	2,837	3,051
貸倒引当金	△151	△141
投資その他の資産合計	2,829	3,063
固定資産合計	9,203	11,433
資産合計	38,623	46,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,639	15,266
電子記録債務	4,274	7,741
短期借入金	1,060	2,170
1年内返済予定の長期借入金	480	283
未払法人税等	245	162
賞与引当金	194	82
完成工事補償引当金	27	32
その他	2,448	4,117
流動負債合計	22,369	29,856
固定負債		
長期借入金	2,285	2,672
退職給付に係る負債	79	83
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	223
その他	1,628	1,687
固定負債合計	4,216	4,670
負債合計	26,585	34,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	11,673
自己株式	△178	△446
株主資本合計	11,729	11,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	384
退職給付に係る調整累計額	△71	△58
その他の包括利益累計額合計	177	325
非支配株主持分	131	140
純資産合計	12,037	12,436
負債純資産合計	38,623	46,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,454	68,146
売上原価	61,198	61,882
売上総利益	6,256	6,264
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,638	2,637
その他	2,690	2,720
販売費及び一般管理費合計	5,328	5,358
営業利益	927	905
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	32	35
持分法による投資利益	16	27
雑収入	101	91
営業外収益合計	182	182
営業外費用		
支払利息	56	53
債権売却損	16	17
雑損失	10	7
営業外費用合計	83	77
経常利益	1,026	1,009
特別利益		
固定資産売却益	23	22
投資有価証券売却益	27	5
特別利益合計	51	28
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	18	61
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	4
特別損失合計	18	69
税金等調整前四半期純利益	1,059	969
法人税等	453	370
四半期純利益	605	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	589

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	605	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	134
退職給付に係る調整額	20	12
その他の包括利益合計	124	147
四半期包括利益	730	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	736
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議および平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式425,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が267百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が446百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,592	18,669	2,868	67,130	324	67,454	—	67,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	233	447	1,682	39	1,721	△1,721	—
計	46,594	18,902	3,315	68,812	363	69,175	△1,721	67,454
セグメント利益	569	538	363	1,471	111	1,583	△655	927

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△655百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,418	17,471	2,932	67,822	323	68,146	—	68,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	167	440	1,625	36	1,661	△1,661	—
計	48,435	17,639	3,373	69,448	360	69,808	△1,661	68,146
セグメント利益	650	486	297	1,435	140	1,575	△669	905

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△669百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。